

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 平成29年 10月のHPきごころ通信 (先月の話題)

### ネット価格 店より1割安 日本、10カ国で突出 米大調査

#### 小売りに値下げ圧力

- ・米国の大学の調査で、日本では自社の中でもネット販売と店頭との価格差が突出して大きいことがわかりました。
- ・米マサチューセッツ工科大学は2014年から2016年にかけて、日米中など10カ国を対象にネット価格と実店舗との価格差を調査。
- ・日本はネットで買った方が安い商品の割合が45%と最も多く、価格は平均でネットが13%安くなります。10カ国の価格差の平均は4%安で、1割以上安いのは日本だけ。
- ・総務省の調査では、ネット販売を利用しない理由として「実店舗で実物を見て買いたい」「決済手段の安全性に不安がある」としたのは60歳代以上で4割前後。
- ・店頭販売価格には人件費などが上乗せされて割高になります。
- ・国内ネット通販は2010年以降、市場規模が2倍に拡大し、年20兆円に迫る勢い。
- ・個人消費の中で、ネット販売割合は日本が28%でまだ低い水準です。米国は60%、英国は51%と、過半がネットを利用した買い物です。
- ・ネットとリアル店舗を「一物一価」収束させようとの動きも広まっています。  
(2017年9月2日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

### 太陽光パネル生産終了 パナソニック、滋賀と米国

#### 市場縮小で

- ・パナソニックは、太陽光パネルの組み立て工程を担う滋賀工場の生産を2017年度中に終わると発表。
- ・「固定価格買い取り制度(FIT)」の見直しで国内需要が減少。
- ・パナソニックは独自の方式でセルを生産しており、業界最高クラスの発電効率を実現。
- ・太陽光パネル事業の海外販売比率を、2017年度の5割から2018年度には7割強に引き上げます。(2017年9月8日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 宝くじ もとは一攫千金じゃなかった

### 江戸時代の寺発祥 健康祈願のお札

- ・紅葉の名所、箕面滝。滝に向かう趣のある道中に瀧安寺があります。諸説ありますが、寛永元年（1624年）、日本で初めて富くじを行った寺とされています。
- ・「当たりても減る銭金の 富でなし 守る神札（おふだ）ぞ」とあります。金銭目当てではなく、健康祈願こそが富くじの目的でした。
- ・宝くじは、売上金の5割が賞金、4割が発行した都道府県などが使う収益金、残り1割が印刷や販売の費用です。賞金の上限は、売上金の5割までと決まっています。
- ・近年、販売は低調。2016年度の販売額は18年ぶりに8000億円台に減りました。
- ・2015年度の未換金額は約165億円。
- ・瀧安寺で復活した箕面富は、毎年10月10日に行われます。箕面に行けば、富くじ本来の姿を見ることができます。
- ・1000万円以上の高額当選者だけが手にできる『その日』から読む本。みずほ銀行が配布する非売品です。仕事を辞めないことなど、夢の後の現実を忠告しています。
- ・夢は理性で支えられます。浪費や詐欺など、逆に不幸になる例も少なくありません。

（2017年9月2日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



## 教育の無償化 幼児・保育は賛成73%

### 大学など高等教育 賛否拮抗

- ・日本経済新聞社の世論調査で、幼児教育・保育の無償化の賛否を聞いたところ、「賛成だ」と答えた人が73%と、「反対だ」の18%を大きく上回りました。
- ・大学など高等教育の無償化は「賛成だ」と答えた人が44%、「反対だ」が46%と拮抗。
- ・幼児教育・保育を完全に無償にするために必要な金額は、年間約1.2兆円。大学の無償化には約3.1兆円かかります。

（2017年9月25日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



## 商業地 2年連続上昇 基準地価 訪日客効果広がる

- ・国土交通省が発表した2017年7月1日時点の基準地価は、全国の商業地が前年比0.5%上がり、2年連続で上昇しました。
- ・訪日客の増加で店舗やホテル用の土地が上がり、都市部では再開発がけん引役となりました。東京・銀座はバブル期の価格を26年ぶりに更新しました。
- ・全用途にみると、三大都市圏は1.2%のプラスで0.2ポイント上昇。地方圏は0.9%のマイナスでしたが、下落率は0.3ポイント縮小。
- ・上昇率トップは京都市伏見区深草稲荷御前町の29.6%。
- ・全国の住宅地は前年比0.6%のマイナス。26年連続の下落ですが、下落幅は8年連続で縮小しました。
- ・全国14,656地点のうち、6割弱が下落。都市部と地方の二極化は解消されず。

※基準地価 都市計画の区域外も対象

- ・都道府県が不動産鑑定士の評価を基にまとめた7月1日時点の全国の土地価格。国土交通省が9月に公表し、土地取引の指標となります。

(2017年9月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



## 三大都市圏上回る 福岡、広島、仙台、札幌の商業地伸び率

### 商業地

- ・2年連続の上昇となった商業地。けん引役を担ったのは地方の政令指定都市。福岡、広島、仙台、札幌の4市の上昇率は7.9%。全国の0.5%、三大都市圏の3.5%を大きく上回りました。

### 工業地

- ・工業地は全国の上昇率が26年ぶりに0.002%のプラスに転じました。
- ・通販市場の拡大が続き、最新の物流施設が高速道路の沿線に数多く立地し、地価を押し上げました。インターチェンジ付近の地価上昇が目立ちます。

### 住宅地

- ・住宅地は26年連続でマイナスとなりましたが、地方圏10,573地点のうち、上昇地点は1,583と前年より255増えました。
- ・人口減が進む地方でも、利便性の高い都市部は人気です。

(2017年9月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



## 地方の地価 回復続く 上昇地点の45%占める

### 東京圏

- ・東京圏の商業地は3.3%のプラスで、上昇率は前年(2.7%)から拡大しました。
- ・東京圏の住宅地は0.6%プラスで、4年連続で上昇しました。

### 大阪圏

- ・商業地は京都府が5.7%の上昇率となり、都道府県別では大阪府を抜いて全国首位。大阪府は5.0%上がり、上昇率が2016年(4.7%)より拡大。上昇率は全国2位。兵庫県は0.2%上がり、10年ぶりにプラス。
- ・住宅地は大阪府が0.0%と4年連続で横ばい。京都府で0.3%下がり、10年連続で下落。京都市は1.0%上がり、上昇率が拡大。兵庫県は1.2%下がり、2016年の1.0%よりも下落率が拡大。

### 名古屋圏

- ・名古屋圏では商業地が2.6%上昇。
- ・住宅地は名古屋圏全体で0.6%、名古屋市で1.4%それぞれ上昇。

### 福岡圏

- ・福岡市は商業地が9.6%、住宅地が3.3%の上昇で、5年連続の上昇。

### 地方圏

- ・地方圏の商業地は下落率が昨年の1.1%から0.6%に、住宅地が昨年の1.2%から1.0%に縮小。
- ・地方4市(札幌、仙台、広島、福岡)以外の地方でみると、調査地点(全用途)の約7割で下落していて、上昇地点は1割強にとどまります。

(2017年9月20日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



## 石膏ボード出荷量1.3%増 国内8月

- ・8月の石膏ボードの国内出荷量は、前年同月比1.3%増の4082万6千m<sup>2</sup>。
- ・2か月ぶりに前年を上回りました。関東、九州などの出荷が堅調でした。
- ・1~8月の累計では3億3169万4千m<sup>2</sup>と、前年同期比で2.3%増えました。

(2017年9月28日 日本経済新聞記事から抜粋引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



## 建設現場「4週8日休」 大林組や清水建設

### 人手不足で長時間労働 是正

#### 物流は運転手拘束短く 日通 働き方改革関連法先取り

- ・長時間労働の是正が遅れていた建設・物流業界が働き方改革を進めます。
  - ・大林組は10月から4週間に8日休む「4週8休」のモデル工事現場を作り、日本通運は11月からトラック運転手の拘束時間短縮を荷主に要請します。
  - ・建設・物流両業界は、時間外労働の上限規制の適用除外業種。しかし、働き方改革関連法案の施行後には規制が適用されるのを先取りし、職場環境の改善で人手不足の解消につなげます。
  - ・大林組は協力会社の技能労働者も含む現場全体を対象に、4週8休を導入。10月から2018年3月まで、全国の土木工事現場12箇所をモデルに指定。2018年度から全現場を対象を広げます。
  - ・清水建設は4週8休の土木のモデル現場を9月上旬に約20箇所設けました。2021年度までに4週8休を全現場に広げます。
  - ・竹中工務店は8月から、技能労働者も含め4週間に6日休む「4週6休」の取り組みを30箇所のモデル現場で始めました。
  - ・2016年11月時点では「4週4休」の現場が43.3%と最多。「4週8休」は7.5%。
  - ・日本通運は11月から、荷主企業にトラック運転手の拘束時間の短縮を求めます。運転手が荷主側の施設で荷物の積み下ろしのため一定時間待たされた場合には、超過料金を請求。
  - ・建設業と運輸業の労働時間は他の産業に比べ長くなっています。2016年の建設業の実労働時間（月間）は171.3時間で、運輸業・郵便業は171.2時間。製造業の162.8時間を上回ります。
- （2017年9月21日 日本経済新聞記事から抜粋引用）



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。



## 慣用句 誤用が定着

## 文化庁調査

○存亡の機→存亡の危機 83%が使用 元首相も演説で

○足をすくわれる→足元をすくわれる

- ・「存続するか滅亡するかの重大な局面」を意味する慣用句として「存亡の危機」を使う人が83%、本来の言い方とされる「存亡の機」を使う人は7%。
- ・「卑劣なやり方で、失敗させられること」を意味する言葉としては「足元をすくわれる」を使う人は64%で、本来の「足をすくわれる」は26%。
- ・「話のさわり」という表現の意味を聞く質問でも本来の「話の要点のこと」と答えた割合は36%で、「話の最初の部分のこと」と答えた人が53%。
- ・「ぞっとしない」という表現では「恐ろしくない」という意味だと答えた人が56%で、本来の意味である「面白くない」とした人は23%。

### 必要な言葉の能力は？ 2割が「空気を読む」

- ・「これからの時代に特に必要な言葉の知識や能力」として「相手や場面を認識する能力」と回答した割合は19%で、2002年度の7%から大幅に増え、最も多い「説明したり発表したりする能力」(21%)に迫りました。
- ・「なるべく事を荒立てないで収めたい方だ」という人の割合が62%で、同様の質問をした2008年度より10ポイント高まりました。

(2017年9月22日 日本経済新聞記事から抜粋引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## **ギャンブル依存 疑い3.6% 厚労省1万人調査**

### **諸外国より高く カジノ解禁 対策課題**

・厚生労働省は、ギャンブル依存症の実態を把握するため、成人1万人を対象にした2017年度の面接調査の中間結果を公表。

・生涯で依存症が疑われる状態になったことのある人は3.6%（前年度比0.9ポイント増）と推計。国勢調査のデータに当てはめると約320万人にのぼる計算。

#### **男6.7% 女0.6%**

・過去にギャンブル依存症が疑われる状態になった人は3.6%。20～74歳の全人口に当てはめると約320万人。

・男性は6.7%、女性は0.6%と、男性に依存症が疑われる人が多くなっています。

・最もお金を使ったのはパチンコ・パチスロが最多で、2.9%でした。

#### **月平均5万円**

・過去1年以内にギャンブルに使った平均額は月約58,000円。

・ギャンブル依存症が疑われる人の割合を諸外国と比較すると、オランダが1.9%、フランスが1.2%、スイスが1.1%で、日本の割合の高さが目立ちます。

（2017年9月30日 日本経済新聞記事から抜粋引用）

